

職業実践専門課程として認定する専修学校の専門課程の推薦について

文 部 科 学 大 臣 殿

令和8年7月31日

下記の専修学校の専門課程を職業実践専門課程として認定する課程として推薦します。

記

学校名		設置認可年月日		校長名		所在地		
上越公務員・情報ビジネス専門学校		昭和63年4月1日		木村栄一		〒 943-0824 (住所) 新潟県上越市北城町3-4-1 (電話) 025-522-4511		
設置者名		設立認可年月日		代表者名		所在地		
学校法人 国際総合学園		昭和32年10月10日		池田 祥護		〒 951-8063 (住所) 新潟県新潟市中央区古町通二番町541番地 (電話) 025-210-8565		
分野	認定課程名		認定学科名		専門士認定年度	高度専門士認定年度	職業実践専門課程認定年度	
文化・教養	文化・教養専門課程		こども保育幼稚園科		令和 1(2019)年度	-	令和 5(2023)年度	
学科の目的	教育職員免許法及び教育職員免許法施行規則並びに、児童福祉法及び社会福祉法の規定に基づき「幼稚園教員」と「保育士」並びに社会福祉主事を育成するため、教員養成機関指定基準及び指定保育士養成施設基準並びに社会福祉主養成機関等指定規則に基づく養成機関として、専門知識と技能を修得し資質の優れた専門職を養成することを目的とする。							
学科の特徴(取得可能な資格、中退率等)	保育士・幼稚園教諭に必要な専門知識と基礎的な技術を身につけ、保育者の社会的役割を自覚し豊かな感性や創造力と表現力を身につける。 専門職としての就職を希望していることから専門職のための教育の質、きめ細かで丁寧な支援を行っている。(取得可能な資格:保育士資格・幼稚園教諭二種免許状)							
修業年限	昼夜	全課程の修了に必要な総授業時数又は総単位数		講義	演習	実習	実験	実技
3年	昼間	※単位時間、単位いずれかに記入		2,480 単位時間	1,180 単位時間	60 単位時間	1,240 単位時間	0 単位時間
				125 単位	78 単位	4 単位	39 単位	0 単位
生徒総定員	生徒実員(A)		留学生数(生徒実員の内数)(B)		留学生割合(B/A)			
60 人	49 人		0 人		0 %			
就職等の状況	■卒業者数(C)		20 人					
	■就職希望者数(D)		19 人					
	■就職者数(E)		19 人					
	■地元就職者数(F)		10 人					
	■就職率(E/D)		100 %					
	■就職者に占める地元就職者の割合(F/E)		53 %					
	■卒業者に占める就職者の割合(E/C)		100 %					
	■進学者数		0 人					
	■その他							
		(令和 7 年度卒業者に関する令和8年5月1日時点の情報)						
		■主な就職先、業界等						
		(令和7年度卒業生)						
		保育園、認定こども園、社会福祉施設、一般企業						
第三者による学校評価	■民間の評価機関等から第三者評価: ※有の場合、例えば以下について任意記載				無			
		評価団体:		受審年月:		評価結果を掲載したホームページURL		
当該学科のホームページURL	https://jjc-net.ac.jp/department/course_child/							
企業等と連携した実習等の実施状況(A、Bいずれかに記入)	(A:単位時間による算定)							
	総授業時数				2,480 単位時間			
	うち企業等と連携した実験・実習・実技の授業時数				0 単位時間			
	うち企業等と連携した演習の授業時数				0 単位時間			
	うち必修授業時数				2,285 単位時間			
	うち企業等と連携した必修の実験・実習・実技の授業時数				0 単位時間			
	うち企業等と連携した必修の演習の授業時数				0 単位時間			
	(うち企業等と連携したインターンシップの授業時数)				0 単位時間			
	(B:単位数による算定)							
	総授業時数				125 単位			
うち企業等と連携した実験・実習・実技の授業時数				0 単位				
うち企業等と連携した演習の授業時数				0 単位				
うち必修授業時数				112 単位				
うち企業等と連携した必修の実験・実習・実技の授業時数				0 単位				
うち企業等と連携した必修の演習の授業時数				0 単位				
(うち企業等と連携したインターンシップの授業時数)				0 単位				
教員の属性(専任教員について記入)	① 専修学校の専門課程を修了した後、学校等においてその担当する教育等に従事した者であって、当該専門課程の修業年限と当該業務に従事した期間とを通算して六年以上となる者(専修学校設置基準第41条第1項第1号)				0 人			
	② 学士の学位を有する者等(専修学校設置基準第41条第1項第2号)				0 人			
	③ 高等学校教諭等経験者(専修学校設置基準第41条第1項第3号)				0 人			
	④ 修士の学位又は専門職学位(専修学校設置基準第41条第1項第4号)				1 人			
	⑤ その他(専修学校設置基準第41条第1項第5号)				0 人			
	計				0 人			
	上記①～⑤のうち、実務家教員(分野におけるおおむね5年以上の実務の経験を有し、かつ、高度の実務の能力を有する者を想定)の数				1 人			

1.「専攻分野に関する企業、団体等（以下「企業等」という。）との連携体制を確保して、授業科目の開設その他の教育課程の編成を行っていること。」関係

(1)教育課程の編成(授業科目の開設や授業内容・方法の改善・工夫等を含む。)における企業等との連携に関する基本方針
・教育活動、乳幼児とその家庭に関する法制度、求められる職員像が日々変わっていくなかで、それに対応しうる人材育成を目指す。そのため、実践現場で展開されている保育、新しい取り組みをカリキュラムに反映することで、即戦力として活躍できる人材の育成を目指す。
・実際の現場で必要となる知識や能力を学ぶことができるカリキュラムにするため、保育、福祉施設に携わる方々から、求められる能力を聞きとり、それに基づき授業や実習指導を行う。その結果を踏まえて委員会で振り返りを行い、更なる授業内容の改善、更新を図る。

(2)教育課程編成委員会等の位置付け
※教育課程の編成に関する意思決定の過程を明記
①位置付けについて⇒組織図等で示している通り、教務部と直接連携を取れる位置付けとしており、企業等からの要請を十分に活かせる環境を構築している。
②意思決定の課程について
・学科の目的に基づき予め学内において現状の課題等を明確にした上で、教育課程編成委員会に提言を求める。
・委員会では企業等からの意見を参考に次年度以降の教育課程編成に関する改善策を策定する。
・委員会での協議内容は校長に提出し、学校内全体の教育課程編成にも活用していく。
・教育課程編成委員に教育現場の責任者である校長、就職部長、教務部長も参加することで、企業等の委員から提示された課題等を速やかに次年度以降の教育課程の編成に反映させることができる。

(3)教育課程編成委員会等の全委員の名簿

令和8年7月31日現在

名 前	所 属	任期	種別
熊田 僚己	上越市本町四丁目商店街振興組合 副理事長	令和8年4月1日～	①
小島 幸哉	社会福祉法人 上越あたご福祉会 さんわ保育園 園長	令和8年2月1日～	③
木村 栄一	上越公務員・情報ビジネス専門学校 学校長	令和8年4月1日～	—
松屋 ゆかり	上越公務員・情報ビジネス専門学校 副校長	令和8年4月1日～	—
益子 康平	上越公務員・情報ビジネス専門学校 教員	令和8年6月1日～	—

※委員の種別の欄には、企業等委員の場合には、委員の種別のうち以下の①～③のいずれに該当するか記載すること。
(当該学校の教職員が学校側の委員として参画する場合、種別の欄は「—」を記載してください。)

①業界全体の動向や地域の産業振興に関する知見を有する業界団体、職能団体、地方公共団体等の役職員(1企業や関係施設の役職員は該当しません。)

②学会や学術機関等の有識者

③実務に関する知識、技術、技能について知見を有する企業や関係施設の役職員

(4)教育課程編成委員会等の年間開催数及び開催時期
(年間の開催数及び開催時期)

年2回 (10月、3月)

(開催日時(実績))
第1回 令和7年10月1日 15:00～16:00
第2回 令和8年3月31日 11:00～11:45

(5)教育課程の編成への教育課程編成委員会等の意見の活用状況
※カリキュラムの改善案や今後の検討課題等を具体的に明記。
検討すべき意見として、保育施設で働くことを考えると、幼児とのコミュニケーション時の言葉遣い、その保護者との挨拶や礼儀作法は欠かせないものであり、保育施設に従事する者として子供たちや保護者から模範となる姿勢を見せなければならない。そのため日頃の学校生活から教育活動に対応した人材育成を行うと同時に、ビジネスマナーを重要視した授業の拡充を検討、様々な企業、団体と連携したセミナーやボランティアに参加を図る。

(別途、以下の資料を提出)
* 教育課程編成委員会等の位置付けに係る諸規程
* 教育課程編成委員会等の規則
* 教育課程編成委員会等の企業等委員の選任理由(推薦学科の専攻分野との関係等)※別紙様式3-1
* 学校又は法人の組織図
* 教育課程編成委員会等の開催記録

2.「企業等と連携して、実習、実技、実験又は演習（以下「実習・演習等」という。）の授業を行っていること。」関係

(1)実習・演習等における企業等との連携に関する基本方針

- ・実習先企業との連携において、学生の学習効果、習得技術の充実、十分な理解を得るため、実習前の事前指導を実施し、事前準備を行うこと。
- ・卒業後の進路を意識させ、社会人としての常識やマナーを理解し、身につけることを目指す。
- ・実習で得た知識、技術、マナーや業界の知見の展開、知識の構築を目標とする。

(2)実習・演習等における企業等との連携内容

※授業内容や方法、実習・演習等の実施、及び生徒の学修成果の評価における連携内容を明記

- ・保育所等実地における参加・観察学習において、職員のスキルや子どもの様子を観察し、学んだ知識と実際の現場で起こる事象を照らし合わせ、それを関連づけた経験を得る。
- ・実習中は教員による施設巡回、実習見学を行い学生が学びの一貫性を保てるようサポートする。また実習先の職員から学生の実習評価を聞きとり、実習後にその効果が最大化するよう振り返りを行い、学んだ知識、技術の習得に万全を期する。連携企業等からの評価をもとに学生の実習成績資料とする。

(3)具体的な連携の例※科目数については代表的な5科目について記載。

科 目 名	科 目 概 要	連 携 企 業 等
こどもの食と栄養	小児期の栄養と食生活との関係を学び、一生涯の食生活の意義を理解する	社会福祉法人 上越あたご福祉会

(別途、以下の資料を提出)

* 企業等との連携に関する協定書等や講師契約書(本人の同意書及び企業等の承諾書)等

3.「企業等と連携して、教員に対し、専攻分野における実務に関する研修を組織的に行っていること。」関係

(1)推薦学科の教員に対する研修・研究(以下「研修等」という。)の基本方針

※研修等を教員に受講させることについて諸規程に定められていることを明記
教員は有効かつ根拠に基づいた知識と技術を学生に授けるために自己研鑽に勤めなければならない。そのため学内だけでなく、外部団体の実施する研修への出席も推奨する。
「就業規則59条及び職員の教育・研修に関する細則」において職員の研修、教育について規定する。
職員は学校の行う教育、研修等に積極的に出席し、外部研修も積極的に受講する。研修で得られた知識や学識は業務に有効に活用しなければならない。受講内容は学校内、法人内で必要に応じ共有し、学校長がこれを判断する。
上記規定に基づき、職員は年2回以上研修会に参加することを校内での取り決めとし、年度末の上長面談にて評価の対象としている。

(2)研修等の実績

①専攻分野における実務に関する研修等

研修名:	教育現場で活かす生成AI	連携企業等:	株式会社dott
期間:	令和7年9月10日(水)	対象:	教員
内容	生成AIを“考える力”につなげるためのポイント、授業に取り入れやすい活用法		

②指導力の修得・向上のための研修等

研修名:	情報セキュリティハンドブック研修	連携企業等:	株式会社ITスクエア
期間:	令和7年5月30日(金)	対象:	全教員
内容	情報機器に対する遵守事項、パソコンのログインパスワード、電子メールの利用、機密情報の保管 など		

(3) 研修等の計画	
① 専攻分野における実務に関する研修等	
研修名: 教育現場におけるリスクマネジメント研修 期間: 令和8年3月30日(月) 内容: カスタマーハラスメントについて	連携企業等: 学校法人 国際総合学園 対象: 教員
② 指導力の修得・向上のための研修等	
研修名: 第1回ハラスメント防止研修 期間: 令和8年8月28日(金) 内容: 近年増加しているハラスメントについて、ハラスメントを起こさないために自身の行動を見直す	連携企業等: 株式会社アイビーウィル 対象: 全教員
(別途、以下の資料を提出) * 研修等に係る諸規程 * 研修等の実績(推薦年度の前年度における実績) * 研修等の計画(推薦年度における計画)	

- * 学校関係者評価委員会の企業等委員の選任理由書(推薦学科の専攻分野との関係等)※別紙様式3-2
- * 自己評価結果公開資料
- * 学校関係者評価結果公開資料(自己評価結果との対応関係が具体的に分かる評価報告書)

(1) 企業等の学校関係者に対する情報提供の基本方針

(2)「専門学校における情報提供等への取組に関するガイドライン」の項目との対応

※(10)及び(11)については任意記載。

(ホームページ・広報誌等の刊行物・その他())

公表時期: 令和8年7月31日

* 情報提供している資料

・用紙の大きさは、日本産業規格A4とする（別紙様式1-2、2-1、2-2、3-1、3-2、4、5、6、7、8についても同じ。）

(別紙様式1-2)

授業科目等の概要

(文化・教養専門課程 こども保育幼稚園科)																
	分類			授業科目名	授業科目概要	配 当 年 次 ・ 学 期	授 業 時 数	単 位 数	授業方法			場所		教員		企業等との連携
	必 修	選 択 必 修	自 由 選 択						講 義	演 習	実験・実習・実技	校 内	校 外	専 任	兼 任	
1	○			○A実習Ⅰ	情報社会に対応すべくコンピュータに関する基礎知識と、インターネットに関する基礎知識を学ぶ。	1	120	4			○	○		○		
2	○			保育実技総合	学科行事を行う際のディスカッションや、保育科の壁面装飾、保育の題材を製作し実践しながら、保育技術を高める。	1	100	3			○	○		○		
3	○			情報リテラシーと処理技術	コンピュータの基本操作・基礎知識について学ぶ。	1	30	2	○			○				○
4	○			健康科学	生活習慣病と健康、身体の構造やその機能、運動の生理や心理等についての基礎的な知識を現代社会との関わりから考え、健康で豊かな生活を送る方法を理解する。	1	15	1	○			○				○
5	○			スポーツ（実技）	運動やスポーツは発育段階によって質・量とも異なり、基礎体力やスキルを習得するには相応の至適時期があることを理解する。	1	30	1			○	○				○
6	○			英語コミュニケーション	日本語とは異なる英語の言語学的特徴（発音、文法、語法等）を理解する。	1	30	2	○			○				○
7	○			こども家庭福祉	児童福祉及び子ども家庭福祉の意義及び歴史的展開、法律、制度、福祉機関・施設の体系、母子保健、保育、児童虐待対策など子ども家庭にかかわる福祉・保健施策と子ども家庭への援助活動について学修する。	1	30	2	○			○				○
8	○			社会福祉論	社会福祉に関する基礎知識の体系的な習得をめざす。	1	30	2	○			○				○
9	○			音楽表現論	楽譜を読む、音を奏でる、リズムを打つといった音楽の学術的基礎知識、技術を身につけ、対象者に合わせた音楽活動について考察する。	1	15	1	○			○				○
10	○			造形表現論	造形教育の目的の理解と併せて多様な材料体験や造形表現体験を通して造形表現活動の経験を豊かにし、造形教育において必要な基本的な知識や技術を体験的に理解し習得する場とする。	1	15	1	○			○			○	
11	○			人間関係論	幼児教育の目的と領域の関係性や環境を通しての教育、そして領域「人間関係」と他領域との関係を学ぶ。幼児期における人とのかかわりの発達をみつめ、保育者の役割について事例を通して学ぶ。	1	15	1	○			○				○
12	○			言葉とこどもの文化	乳幼児の具体的な姿を通して理解を深める。乳幼児の言葉を育てる児童文化財（絵本・物語・紙芝居等）の機能面の特徴を理解し、それらを有効に活用できる実践的な力を育てる。	1	15	1	○			○	○			○

(文化・教養専門課程 こども保育幼稚園科)																
	分類			授業科目名	授業科目概要	配 当 年 次 ・ 学 期	授 業 時 数	単 位 数	授業方法			場所		教員		企業等との連携
	必 修	選 択 必 修	自由 選択						講 義	演 習	実験・実習・実技	校 内	校 外	専 任	兼 任	
13	○			保育原理	保育の歴史と現状、意義、課題、基本的原理、さまざまな保育思想などの基本知識を学びながら、確かな保育観、子ども観、あるいは発達観を築く。	1	30	2	○			○		○		
14	○			こどもの発達と家庭支援	保育実践に活かせる発達理解をすすめる。遊びや生活の活動の具体的な姿に表れる発達の姿を扱いさらに家庭支援への接続方法等具体性を考慮して学習する。	1	30	2	○			○			○	
15	○			乳幼児保育Ⅰ	わが国における乳児保育の発展の経緯と現状を確認し、保育所や乳児院の役割を理解する。	1	30	2	○			○		○		
16	○			社会的養護Ⅰ	社会的養護及び児童養護に関する考え方や理念、児童養護の歴史、児童養護の制度など、基礎的知識を学修する。	1	30	2	○			○			○	
17	○			教育原理	教育の意義と目的、教育の歴史及び思想、我が国の学校教育制度、発達段階に応じた指導原理、家庭教育及び地域教育の意義等について学ぶ。	1	30	2	○			○		○		
18	○			教職論	現代社会における教職の重要性の高まりを背景に、教職の意義、役割、資質能力、職務内容について理解を深める。	1	30	2	○			○	○		○	
19	○			教育課程論	乳幼児保育における長期的見通し、保育担当者の共通認識、指導計画の重要性と計画の作成法を扱う。	1	30	2	○			○			○	
20	○			教育方法論	教育方法の定義、意義、守備範囲の概念について基礎知識を習得し、教育目標、教育内容、評価等の内容と関係性について理解する。	1	30	2	○			○			○	
21	○			教育心理学	な基礎的知識修得はもちろんのこと、事例にのっとり、それらの知識をいかに教育の実践に役立てていくのか検討し、教育現場において生じる問題及びその背景、教育現場における心理社会的課題及び必要な支援を学ぶ。	1	30	2	○			○		○		
22	○			発達心理学	保育実践に活かせる発達理解をすすめる。遊びや生活の活動の具体的な姿に表れる発達の姿を扱い、発達課題に即した教育的環境構成ができるようにする。	1	30	2	○			○		○		
23	○			保育内容総論	実践の中で総合的に捉える視点をもてるようにし、保育を進めていけるように学ぶ。	1	15	1	○			○			○	
24	○			指導法「人間関係」	保育内容を構成する人間関係について理解する。	1	15	1	○			○			○	
25	○			指導法「言葉」	領域「言葉」の指導の基盤となる、幼児が豊かな言葉や表現を身につけ、想像する楽しさを広げるために必要な基本的知識を身につける。	1	15	1	○			○		○		

(文化・教養専門課程 こども保育幼稚園科)																
	分類			授業科目名	授業科目概要	配 当 年 次 ・ 学 期	授 業 時 数	単 位 数	授業方法			場所		教員		企 業 等 と の 連 携
	必 修	選 択 必 修	自 由 選 択						講 義	演 習	実 験 ・ 実 習 ・ 実 技	校 内	校 外	専 任	兼 任	
26	○			指導法「リズム表現」	楽譜を読む、音を奏でる、リズムを打つといった音楽の基礎知識、技術を身につけ、対象者に合わせた音楽活動について考察する。	1	15	1	○			○			○	
27	○			指導法「音楽表現」基礎演習Ⅰ	音楽理論や楽器演奏等の基礎技能を学び、保育・教育者としての素養と実践に必要な音楽の知識・技能等を習得する。	1	30	2	○			○			○	
28	○			保育実習指導Ⅰ	保育実習（保育所・社会福祉施設）における目的達成のための基礎知識や心構えを身につける。	1	30	2	○			○		○		
29	○			○A実習Ⅱ	「Word」「Excel」「PowerPoint」を実施し、検定合格を目指す。	2	120	4			○	○		○		
30	○			保育実技総合	学科行事を行う際のディスカッションや、保育科の壁面装飾、保育の題材を製作し実践しながら、保育技術を高める。	2	140	4			○	○		○		
31	○			憲法	社会福祉における法の作用や役割を学び、社会福祉の専門家として必要とされる法律の基本的知識を習得する。	2	30	2	○			○		○		
32	○			指導法「音楽表現」基礎演習Ⅱ	音楽理論や楽器演奏等の基礎技能を学び、保育・教育者としての素養と実践に必要な音楽の知識・技能等を習得する。	2	30	2	○			○			○	
33	○			指導法「音楽表現」実践演習	音楽表現に関する指導の知識と技術を学び、実践的な演習を通して、幼児・児童の発達段階や興味・関心に応じた音楽活動を構成・展開するための指導力を身につける。	2	30	2	○			○		○		
34	○			表現とこどもの運動	こどもの発達段階に応じた身体表現や運動遊びについて学び、実践的な演習を通して、こどもの興味・関心や発達に応じた運動活動を構成・展開するための知識と指導力を身につける。	2	15	1	○			○		○		
35	○			こどもと造形	こどもの発達段階や興味・関心を踏まえた造形表現について学び、制作活動や実践的な演習を通して、こどもの創造性や表現する力を育むための造形活動を構成・展開するための知識と指導力を身につける。	2	15	1	○			○		○		
36	○			こどもの保健	子どもの心身の健康増進を図るための保健活動の意義を理解する。	2	15	1	○			○			○	
37	○			社会的養護Ⅱ	居住型児童福祉施設の創設の意図や目的について、座学や演習を通して学ぶ。	2	15	1	○			○			○	
38	○			こどもの食と栄養	小児期の栄養と食生活との関係を学び、一生涯の食生活の意義を理解する。	2	30	2	○			○			○	○

(文化・教養専門課程 こども保育幼稚園科)																
	分類			授業科目名	授業科目概要	配 当 年 次 ・ 学 期	授 業 時 数	単 位 数	授業方法			場所		教員		企 業 等 と の 連 携
	必 修	選 択 必 修	自 由 選 択						講 義	演 習	実 験 ・ 実 習 ・ 実 技	校 内	校 外	専 任	兼 任	
39	○			障害児保育	特別なニーズのある子どもへの対応、障害の受容期にある保護者への支援のあり方、保育所の職員間や外部専門機関との連携等に視点をおきながら、障害児療育の理論と実践について学ぶ。	2	30	2	○			○			○	
40	○			こどもの理解と援助	こどもの発達や生活、遊び等を通して一人ひとりのこどもの理解を深め、こどもの発達や個性、状況に応じた適切な援助の方法を学ぶとともに、保育実践に必要な観察力や対応力を身につける。	2	15	1	○			○			○	
41	○			環境論	こどもの発達と環境との関わりについて理解を深め、こどもの主体的な活動や学びを支える人的・物的環境の構成について学ぶとともに、発達や生活に応じた環境を構成するための知識と実践力を養う。	2	15	1	○			○			○	
42	○			指 導 法 「 健 康 」	こどもの心身の発達や健康について理解を深め、基本的な生活習慣や健康、安全に関する指導方法を学ぶ。	2	15	1	○			○			○	
43	○			指 導 法 「 環 境 」	こどもの発達と環境との関わりについて理解を深め、自然や身近な環境への興味・関心を育むための指導方法を学ぶ。	2	15	1	○			○			○	
44	○			指導法「言語表現」	こどもの言葉の発達や言語表現について理解を深め、絵本や紙芝居、言葉遊び等を活用した指導方法を学ぶ。	2	15	1	○			○			○	
45	○			指導法「造形表現」	乳幼児の表現活動の大切さと発達過程や造形的な表現の特徴を理解する学習をする。	2	15	1	○			○			○	
46	○			特別支援教育	インクルーシブ教育の理念とシ ステム構築の具体化の模索、わが国の特別支援教育の理念、制度及び展開、特別支援学校や特別支援学級、 通級による指導、についてそれぞれ講述する。	2	15	1	○			○				○
47	○			こどもの理解と相談支援	こどもの発達や生活、行動の理解を深め、一人ひとりの発達や状況に応じた援助について学ぶ。	2	30	2	○			○			○	
48	○			こども家庭支援論	子育て家庭に対する支援の意義と役割について理解し、や保護者自身の子育て実践力の向上に資する支援の重要性、保育士に求められる倫理観や受容的・共感的関わりのあり方などについて習得する。	2	30	2	○			○			○	
49	○			こどもの健康と安全	保育環境を踏まえ子どもの保健に関する個別対応と集団全体の健康及び安全の管理の具体的な方法を学ぶ。	2	15	1	○			○				○
50	○			保育実習Ⅰ	保育所実習（2単位） 二週間と、施設実習（2単位） 二週間をそれぞれ履修し、保育者としてのあり方を学ぶ。	2	120	4			○	○				○
51	○			教育実習事前指導	幼稚園教育実習における目的達成のための基礎知識や心構えを身につける。	2	15	1	○			○				○

(文化・教養専門課程 こども保育幼稚園科)																
	分類			授業科目名	授業科目概要	配 当 年 次 ・ 学 期	授 業 時 数	単 位 数	授業方法			場所		教員		企業等との連携
	必 修	選 択 必 修	自 由 選 択						講 義	演 習	実験・実習・実技	校 内	校 外	専 任	兼 任	
52	○			公務員試験対策	公務員試験教養試験の模擬問題演習を実施する。 各科目で出題内容に関する解説を実施する。	2	30	2	○			○			○	
53	○			児童心理総合演習	子どもの心の多様性とその発達を理解し、固有の成長を促進する個人内要因や学校環境、家庭環境といった社会的要因の相互作用について心理学的視点から学びを深める。	2	30	2		○		○			○	
54	○			医療総合演習	医療に関する基礎的な知識を総合的に学び、これまでに修得した知識・技術を活用した演習を通して、医療現場における適切な対応や実践力を身につける。	2	30	2		○		○		○		
55	○			就職実務	働く上で必要な社会常識、マナー、コミュニケーションを学び、知識の習得を目指す。	3	70	4	○			○		○		
56	○			卒業制作	保育に関するこれまでの学習成果を基に、こどもの発達や主体的な遊びを支える教材や作品を企画・制作する。	3	200	6			○	○		○		
57	○			保育実技総合	学科行事を行う際のディスカッションや、保育科の壁面装飾、保育の題材を製作し実践しながら、保育技術を高める。	3	170	5			○	○		○		
58	○			教育実習事後指導	教育実習での経験を振り返り、実習中の課題や気づきを整理するとともに、実習先からの指導や評価を踏まえて自己の課題を明確にする。	3	15	1	○			○		○		
59	○			教育実習	習得した知識や理論を、幼稚園で実際に体験することにより、教育の理解を深め、実践力と教師の使命感を身につけ、教育職としての資質を向上させることを目的とする。	3	120	4			○	○			○	
60	○			子育て支援	子どもの保育とともにを行う保護者の支援、保護者との相互関係や信頼関係の形成などを学ぶ。	3	15	1	○			○			○	
61	○			乳幼児保育Ⅱ	乳幼児の発達や生活、遊びの特徴を理解し、一人ひとりの発達や生活リズムに応じた保育の内容と方法について学ぶ。	3	15	1	○			○		○		
62	○			保育・教職実践演習	保育の専門的基礎力の定着を図ること、及び専門的知識技能の 実践への応用、課題解決能力を高めることの二点が目標になっている。	3	30	2		○		○			○	
63		○		保育実習指導Ⅱ	保育実習（保育所・社会福祉施設）における目的達成のための基礎知識や心構えを身につける。	3	15	1	○			○		○		
64		○		保育実習指導Ⅲ	保育実習（保育所・社会福祉施設）における目的達成のための基礎知識や心構えを身につける。	3	15	1	○			○		○		

(文化・教養専門課程 こども保育幼稚園科)																
分類				授業科目名	授業科目概要	配 当 年 次 ・ 学 期	授 業 時 数	単 位 数	授業方法			場所		教員		企 業 等 と の 連 携
必 修	選 択 必 修	自 由 選 択	講 義						演 習	実 験 ・ 実 習 ・ 実 技	校 内	校 外	専 任	兼 任		
65		○		保育実習Ⅱ	乳幼児を対象とした保育指導計画を立て実際に保育体験を積み、また保育士の職務と役割や保護者対応などを学ぶ。	3	120	4			○		○		○	
66		○		保育実習Ⅲ	福祉施設実習の経験を基にして、児童養護施設等の実習を中心に利用されている方の処遇や援助の方法並びに、記録の取り方などを実践を通して学習し福祉の課題を考える。	3	120	4			○		○		○	
67		○		公務員試験対策	公務員試験教養試験の模擬問題演習を実施する。各科目で出題内容に関する解説を実施する。	3	30	2	○			○			○	
68		○		医療総合演習	こどもの健康や発達、保健・安全に関する知識を総合的に学び、これまでに修得した知識・技術を活用した演習を通して、保育現場におけるこどもの健康管理や事故予防、緊急時の対応に必要な実践力を養う。	3	30	2		○		○		○		
69		○		児童心理総合演習	子どもの心の多様性とその発達を理解し、固有の成長を促進する個人内要因や学校環境、家庭環境といった社会的要因の相互作用について心理学的視点から学びを深める。	3	30	2		○		○			○	
合計					85 科目			2735 単位（単位時間）								

卒業要件及び履修方法		授業期間等	
卒業要件： 出席率80%以上、成績評価C評価以上		1学年の学期区分	2期
履修方法： 上記授業の出席状況、評価試験および該当検定結果による。		1学期の授業期間	15週

- (留意事項)
- 1 一の授業科目について、講義、演習、実験、実習又は実技のうち二以上の方法の併用により行う場合については、主たる方法について○を付し、その他の方法について△を付すこと。
 - 2 企業等との連携については、実施要項の3（3）の要件に該当する授業科目について○を付すこと。